

む す び

平成25年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

当年度の一般会計決算額は、歳入が26,146,153,057円、歳出が25,612,567,923円となっており、前年度と比較して歳入が583,913,086円（2.3%）の増、歳出が718,530,996円（2.9%）の増となっている。

この結果、歳入歳出差引額は533,585,134円で、前年度と比較して134,617,910円（20.1%）の減となったが、実質単年度収支は5年連続の黒字で、前年度と比較して420,325,625円（56.3%）増の1,167,545,895円となった。これは主に、財政調整基金積立金が前年度より増加したことによるものである。

当年度は、能代商業高等学校の県立移管に伴い、高等学校費がなくなったことなどにより、国の地方財政計画における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は減となったが、当初予算より増額交付されたため、財政調整基金等に積み増しできる状況であった。

地方交付税については、合併算定替えの特例措置が28年度から段階的に減少するものとされているが、合併後の市町村面積が拡大したこと等を踏まえ、支所に要する経費額割増し等の見直しが26年度から進められており、特例措置の減少額が緩和されるものと見込まれている。しかし、将来的に現在のような収入を維持できるような措置ではないと考えられる。

加えて、市税等の一部で県からの税源移譲により収入額が増加したものがあるが、法人市民税が落ち込むなど、依然として地域経済は低迷しており、歳入については、今後も厳しい状況が予測されるところである。

歳出については、当年度の決算額は前年度より増加しているが、これは財政調整基金等積立金の増が主な要因であり、介護保険など社会保障関連経費等が年々増加する傾向であることを考えると、今後も大幅な減少を見込める状況にはなっていない。

このような状況を踏まえ、現時点のみならず将来的にも健全な財政運営を維持できるよう、更なる歳入の確保、歳出の削減に努められたい。

○特別会計について

特別会計全体の決算額は、歳入が15,544,310,737円、歳出が15,011,481,138円となっており、簡易水道事業の二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業債や事業費の減等により、特別会計全体では前年度と比較して歳入が94,300,511円（0.6%）の減、歳出が187,624,010円（1.2%）の減となっている。

特別会計における一般会計からの繰入金は1,560,922千円で、国民健康保険事業分の減等により、前年度と比較して30,939千円（1.9%）の減となっている。

一般会計からの繰入金は、その特別会計の事業量や、サービス利用量等により左右される部分はあるが、特定の収入をもって特定の事業を行うという特別会計の趣旨からしても、

一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめるとともに、更なる歳入の確保、歳出の削減に努めることが必要である。

また、特別会計全体の市債現在高は1,056,376千円で、このうち簡易水道事業特別会計の分が739,049千円と約7割を占めているが、いずれの特別会計も償還計画を基に中長期的な収支見込みをシミュレーションし、安易に一般会計からの財政負担を求めることのないよう計画的な事業実施に努められたい。

○普通会計における財政状況

普通会計において、歳入では自主財源の構成比率が31.2%で、前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。これは、市税の一部で県からの税源移譲により、決算額が増となったことによるものである。

依存財源の構成比率は68.8%で、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。これは、防災行政無線整備事業等（地域の元気臨時交付金）に伴う国庫支出金や市債などの増に伴い決算額自体は、前年度と比較して増となったが、自主財源が増加したことにより構成比率で減となったものである。

歳出では義務的経費の構成比率が45.1%で、前年度と比較して2.9ポイントの減となったが、これは、道路改良事業費（交付金）、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費の増等に伴い投資的経費の構成比率が増となったことと、義務的経費の決算額自体が、前年度と比較して413,777千円（3.5%）の減となったことが要因である。

また、経常収支比率は87.1%で、前年度と比較して1.0ポイントの減となっている。性質別の経常収支比率を類似団体と比較してみると、扶助費、補助費等では上回っているものの、人件費、物件費、公債費等については下回ったことから、全体では類似団体より3.1ポイント良好な数値となっており、今後も継続して改善できるよう努められたい。

○市税等収入未済額について

市税の収納率は88.5%で、前年度と同率となり収入未済額は前年度と比較して3,825,086円（0.5%）増の786,940,583円となった。

自主財源である市税の収入確保については、地域経済の低迷等の影響もあり、依然として厳しい状況であるが、収入未済額については、増加の傾向にあり、金額も大きいことから、その解消にはなお一層努めて頂きたい。

市税以外の収入未済額の状況を見てみると、分担金及び負担金（保育所入所負担金等）、使用料及び手数料、諸収入において前年度より増となっている。財産収入については、若干であるが減となっている。

収入未済額については、市内収納対策強化連絡会議における合同催告など市内の連携した対応や各課のマニュアルに基づいた対応等により、市営住宅（家賃・駐車場）使用料など一定の成果を挙げているものもある。しかし、収入未済額の総額は年々増加傾向にあり、合同催告もさることながら、最終的には各課における更なる取組強化が必要不可欠であることから、これまでの対応について検証し、解消に努められたい。

また、債権管理条例等の検討については、26年度から債権管理の経験を有する任期付き

職員を採用するとともに、担当職員を配置して環境を整え、庁内での取組の方向性を確認しているところであり、債権の適正な管理体制の早期構築に向けた取組みを期待する。

○市債について

一般会計の市債現在高は27,910,990千円で、当年度は償還額よりも借入額の方が多かったことから、前年度と比較して26,982千円（0.1%）の増となった。特別会計では、簡易水道事業特別会計で前年度と比較して186,518千円（33.8%）の増となったほか、浄化槽整備事業特別会計でも前年度と比較して34,089千円（19.3%）の増となり、特別会計全体では214,692千円（25.5%）増の1,056,376千円となっている。

減債基金の当年度末現在高は約1.5億円となっているが、市債現在高から見れば僅かな額であることから、市債を借り入れる場合は償還時に交付税措置されるといった有利なものを活用し、後年度の負担を軽減する努力が肝要である。

また、中長期的な収支についてシミュレーションを行い、実質公債費比率の見込み等も勘案しながら、なお、一層注意深く計画的な事業実施に努められたい。

○総括

以上が平成25年度決算審査の結果である。

当年度は、実質単年度収支が5年連続の黒字となり、財政調整基金へも大幅に積み増しができたほか、経常収支比率も前年度より向上するなど、財政状況は比較的良好な状態となっている。しかしながら、地域経済の先行きが不透明な中、今後、歳入においては、地方交付税の特例措置分の減少などが、また、歳出においては、社会保障関係経費の増加などが予想され、決して楽観視できる状況にないと言える。

このような状況を踏まえ、能代市集中改革プランに基づく行財政改革をこれまで以上に着実に進めながら、地方行政をとりまく社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応しながら事業実施に努め、今後も信頼と満足度の高い市民サービスの提供を望むものである。